

J-クレジットの取組について

2025年5月23日

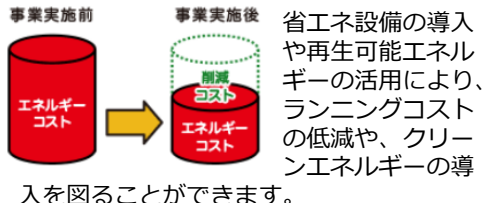
東北経済産業局 資源エネルギー環境部
カーボンニュートラル推進室

J-クレジット制度

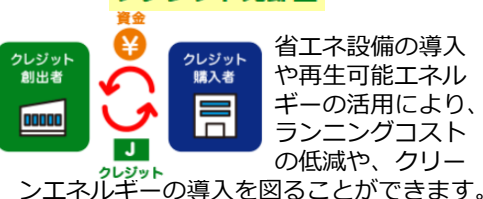
●J-クレジット制度とは、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO2等の排出削減量や、森林管理によるCO2等の吸収量を、クレジットとして国が認証する制度。創出されたクレジットを活用することで、低炭素投資を促進し、日本の温室効果ガス排出削減量の拡大につながる。

創出者のメリット

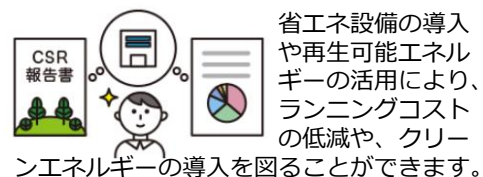
ランニングコストの低減



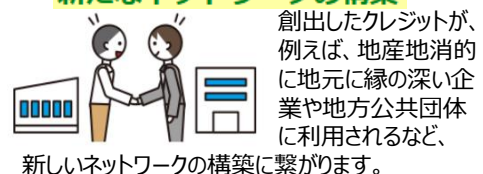
クレジット売却益



地球温暖化への取組に対するPR効果



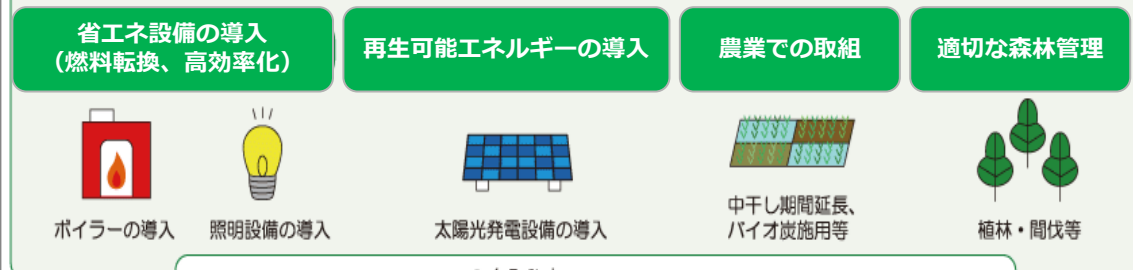
新たなネットワークの構築



組織内の意識改革・社内教育



温室効果ガスの排出削減または吸収量の増加につながる事業の実施



つくるひと
J-クレジット創出者 (中小企業、農業者、森林所有者、地方自治体等)



つかうひと
J-クレジット購入者 (大企業、中小企業、地方自治体等)



購入者のメリット

環境貢献企業としてのPR効果

クレジットの購入をとおり、日本各地の森林保全活動や中小企業等の省エネ活動を後押しすることができます。

企業評価の向上

温対法・省エネ法の報告への活用や、各種企業評価調査等においてクレジット購入をPRすることで企業評価に繋げることができます。

製品・サービスの差別化

製品・サービスに係るCO2排出量をオフセットすることで、差別化・ブランディングに利用可能です。

ビジネス機会獲得・ネットワーク構築

温対法・省エネ法の報告への活用や、各種企業評価調査等においてクレジット購入をPRすることで企業評価に繋げることができます。

J-クレジット制度事務局

みずほリサーチ&テクノロジーズ
株式会社

<https://japancredit.go.jp/>

東北経済産業局のJ-クレジット制度の取組（令和6年度実績）

- …東北経済産業局で支援あり
- …Jクレジット制度事務局で支援あり

STEP 0 Jクレ創出の準備

Jクレ制度を知る

Jクレ創出量の概算

自治体・民間事業者等主催のJクレセミナーへの講師派遣や、
創出量のポテンシャル調査を無料で実施しています。

STEP 1 プロジェクト登録

計画書作成

妥当性審査（現地審査）

認証委員会

登録

提供いただいた書類から必要数値を抽出しつつ
申請資料の作成を支援します。

審査にかかる費用を70%支援（上限額60万円）※条件あり

STEP 2 プロジェクト実施とモニタリング

STEP 3 クレジット認証

報告書作成

検証

認証委員会

認証・クレジット発行

提供いただいた書類から必要数値を抽出しつつ
報告資料の作成を支援します。

審査にかかる費用を90%支援（上限額60万円）※条件あり

STEP 4 クレジットの販売

活用側へのアプローチも行っています。

取組事例 1 宮城県登米市

(1) 市有林間伐促進森林吸収J-VERプロジェクト

登米市では、地球温暖化の防止や社会全体で森林整備を支える取組を進めるため、環境省が創設・運営するオフセットクレジット（J-VER）制度を活用し、認証を受けたJ-VERクレジットを販売する登米市市有林間伐促進吸収プロジェクトを行っています。

- ①認証販売可能量 3,698t-CO2
- ②対象森林 平成21年～23年度に間伐を実施した森林164ha
- ③認証日 平成25年5月14日
- 平成25年度～令和6年9月末販売実績 2,925t-CO2・31,168千円



クレジット収益を活用し間伐した登米市の森林

(2) オフセット・クレジット（J-VER）の販売

・クレジットの販売にあたっては、市ホームページの他、首都圏等でのイベントにてPR活動を実施、オフセット・クレジット付きステッカーの販売による制度のPRによる取組の促進

- イベント出店によるPR活動
同時期にクレジット取得した、宮城県・宮城県林業公社・米川生産森林組合との共同による首都圏出店によるPR活動
- オフセット・クレジット付きステッカー販売によるPR活動
地球温暖化防止や社会全体で森林整備を支える取組を進めるため、オフセット・クレジット付きステッカーを製作、販売し制度のPRを実施



・購入いただいた企業等には、感謝の意味を込めて記念品等を贈呈

- クレジット購入者 企業 大学、個人等
- クレジットの購入目的
 - ①企業活動や会議の開催により排出されるCO2をオフセット
 - ②レジ袋の作成により排出されるCO2をオフセット
 - ③結婚披露宴・学園祭等の開催により排出したCO2をオフセット



木製バイダー入り
売買契約書



購入記念証
ケヤキ盾



購入記念品

(3) 商品がつなぐ脱炭素の輪

クレジットを販促活動に利用することで、幅広い消費者へ森林保全活動に気軽に参加する機会を提供。株式会社八葉水産では、「豊かな森は海も豊かにする」という考えの下、カルネコ株式会社からの助言を受け、三陸産めかぶ商品1パックにつき1円を森林由来J-クレジットの購入資金に充てるオフセット商品の販売を開始。同社では、「人、地域、地球にやさしい社会貢献」という経営理念の下、購入したクレジットを活用し、めかぶ商品の製造過程で排出されているCO2をオフセットすることで、事業活動の脱炭素化に取り組んでいる。



寄付型オフセット商品
(三陸産めかぶ)

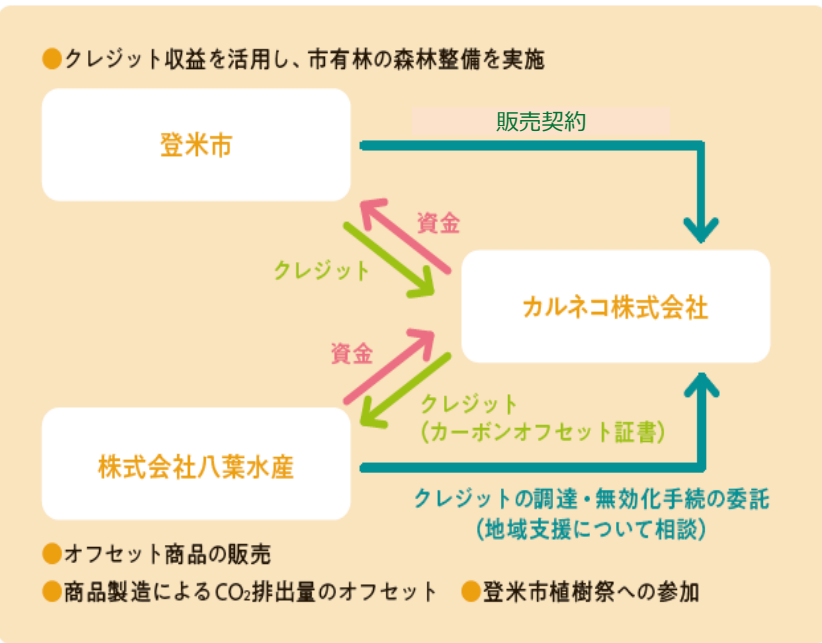
(4) J-クレジット購入から地域交流

豊かな森林資源を有効に活用しながら、次の世代へ引き継ぐために、2016年に市有林でFSC認証を取得し、持続可能な森林経営と登米市産木材の需要拡大を図っています。森林由来J-クレジットの収益は、植林や間伐などの市有林の整備費用に充てられており、J-クレジットの購入を通じて健全な森林の育成に貢献しています。

また、同市では、森林整備を通じた地球温暖化防止など森林・林業の大切さを普及啓発するため、「市民参加の新たな森林づくり」として年2回春と秋に植樹祭を開催するなど、市民が直接自然環境にふれあい、森林に親しみを持つ機会を創出しています。この植樹祭には、J-クレジットの購入をきっかけとして、株式会社八葉水産の社員も参加（2022年春は87名が参加）し、社会貢献活動を通じた社員のモチベーションの向上や環境意識の啓発につながっています。

森林×脱炭素チャレンジ2023 J-クレジット部門 林野庁長官賞 優秀賞

出典：林野庁Hp https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/forest_act_challenge/report2023_12.html



クレジットの活用に関するスキーム図



登米市主催の植樹祭（株式会社八葉水産参加）

取組事例 1 宮城県登米市

(5) オフセット・クレジット（J-クレジット）の追加取得に向けて

● 付加価値の付与の検討

- ① 地域内のクレジット創出
- ② クレジット購入企業との森林整備の連携

● 検討にあたっての懸念事項

- ① 取得にあたって膨大な業務量によるマンパワー不足
- ② 取得に係る費用と販売額による収益

市有林の整備によるオフセット・クレジットを通じて、持続的な森林経営、地域林業の活性化、低炭素社会づくりを推進。

(6) 登米市市有林J-クレジット創出事業に関する協定締結について

平成25年度に環境省が創設・運営するオフセット・クレジット（J-VER）制度による「登米市市有林間伐促進吸収プロジェクト」の認証を取得し、クレジットの販売を行ってまいりましたが、残クレジットが少なくなってきたことを踏まえ、民間企業の専門的知識等を活用し、効果的にJ-クレジットの取得及び販売を行うため、共同創出者の公募型プロポーザルを行いました。

■ 協定内容について

登米市市有林において、J-クレジット制度に基づく森林由来クレジットの創出及び販売等を行い、市有林の持続的な整備の推進に共同で取り組むことを目的とし、令和23年度までのクレジットの取得にかかる役割分担や費用負担、販売収入を分配すること等を協定締結し、ゼロカーボンシティの実現に向け取り組むもので、県内市町村では初めての取り組みとなります。

■ 協定締結者

・登米市

・登米市市有林J-クレジット創出共同事業体

代表事業者 カーボンフリーネットワーク株式会社 代表取締役 申谷雄太

構成員 GreenSprout株式会社 代表取締役 宮本正行

構成員 鳥取県中部森林組合 代表理事組合長 加藤栄隆



取組事例 2 宮城県加美町(管理:(株)加美町振興公社)

町の温泉施設へバイオマスボイラを導入してクレジットを創出

J-クレジット創出の経緯や理由

- 化石燃料使用量の削減による温室効果ガス削減手段の一つとしてバイオマスボイラを導入した。
- 平成22年に排出削減事業共同実施者から国内クレジット制度※について教えていただいた。
- 木質バイオマスボイラの稼働により、熱供給施設の燃料費削減につながっている。さらに、ボイラの維持管理費等の負担を軽減するため、クレジット創出に取り組んだ。

創出にあたっての課題解決

- 排出削減事業共同実施者にプロジェクトの認証申請からクレジットの保有(購入)まで担っていただいた。

※ 国内クレジット制度は、京都議定書目標達成計画の下で平成20年10月に開始されたもので、大企業の自主行動計画の目標達成等のために自主行動計画非参加者である中小企業等が行った温室効果ガス排出削減量を認証し、活用できる制度。平成25年から現行のJ-クレジット制度が始まり、所定の手続きを経ることでプロジェクトの継続(移行/更新)が可能だった(2021年度末で申請期限終了)。加美町では旧国内クレジット制度からの移行期間に、3,847 t-CO2(平成25～26年度)、6,076 t-CO2(平成27～29年度)を創出した実績がある。

創出したクレジットの詳細

- 国内クレジット制度※からの継続。
- 町内の「やくらい薬師の湯」(温泉)、「やくらいウォーターパーク」(プール)、「やくらい林泉館・都邑館」(宿泊施設)にて、既存の重油ボイラに木質バイオマスボイラによる熱供給を追加することでクレジットを創出。



図 バイオマスボイラ
写真提供：加美町様

プロジェクト登録時のCO2 排出削減見込量	19,764 (t-CO2)	平成30～令和10年度(約11年間)
これまでに認証されたクレジット量	4,137 (t-CO2)	平成30～令和2年度の実績
	2,775 (t-CO2)	令和3～4年度の実績

販売方法

- 排出削減事業共同実施者による販売

販売実績

全国美容週間マスタースカップ2023

オフセット量

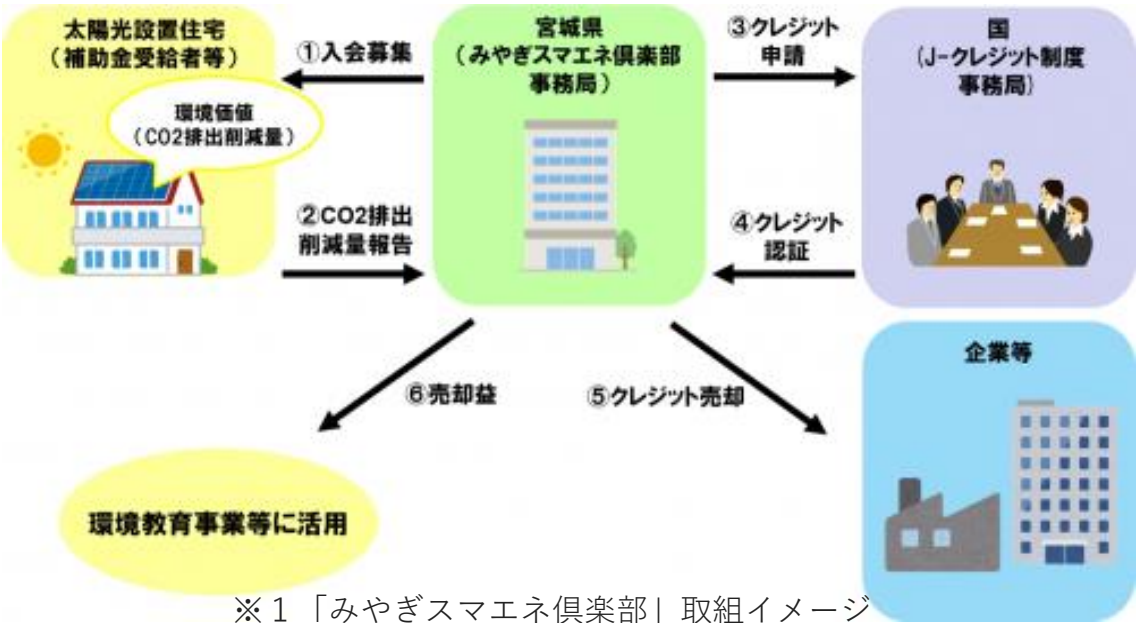
2.0 t-CO2

【参考 1】宮城県（みやぎスマエネ倶楽部）クレジット購入者の募集について

【県内事業所向け販売】

宮城県では、県内の住宅に設置された太陽光発電設備により生み出されたCO2排出削減量を、環境価値としてとりまとめ、国のJ-クレジット制度を活用しクレジット化する「みやぎスマエネ倶楽部」の取組（※1）を実施。

出典：宮城県Hpより抜粋
<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kankyo-s/kureditkounyuushaboshuu-kennai.html>



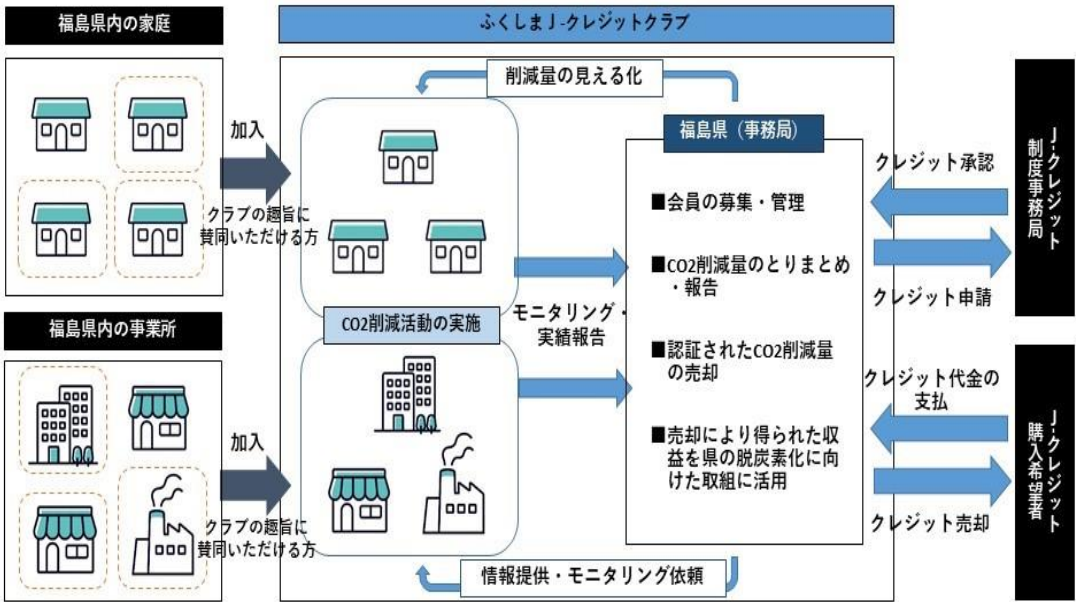
※ 1 「みやぎスマエネ倶楽部」 取組イメージ

【参考 2】 ふくしまJ-クレジットクラブ【福島県】

福島県ではカーボン・オフセットの推進を図るため、個人が導入する再生可能エネルギー設備や県内の事業者が導入する省エネルギー設備により生み出されたCO2排出削減量や、森林管理を通して生み出されたCO2吸収量に相当する環境価値について、国のJ-クレジット制度を活用してクレジット化する取組を進めています。

今後、クレジットの売却により得られた収益は、県内の脱炭素化に向けた取組に活用していく予定です。

出典：福島県Hp
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/ontai/f-jcredit.html>



【参考3】経済産業省 令和7年度J-クレジット売払い先の公募（第1回）について

1. 公募概要

経済産業省で保有するJ-クレジットの売払い先を以下の要領で募集。

2. 売払い財産

経済産業省が保有する以下のJ-クレジット。

クレジット区分	売払い数量	売払いクレジットの内訳
再エネ（電力）	200,000トン	個人向けの太陽光発電設備補助事業等で創出された再生可能エネルギー発電起源のクレジット
省エネ	50,000トン	個人向けのコージェネレーション設備・電気自動車補助事業等で創出された省エネルギー起源のクレジット

3. 公募期間 令和7年4月21日（月曜日）～令和7年5月14日（水曜日）（12時必着）

出典：<https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2025/k250421002.html>

（参考）令和6年度J-クレジット売払い先の公募（第1回）の採択結果

- 株式会社イトーキ（法人番号：9120001014301）
 - 環境経済株式会社（法人番号：4010001129148）
 - 大和証券株式会社（法人番号：9010001063235）
- 株式会社みずほ銀行（法人番号：6010001008845）
 - 住友商事株式会社（法人番号：1010001008692）
 - 丸紅株式会社（法人番号：9010001008776）

御清聴ありがとうございました。

東北経済産業局 カarbonニュートラル推進室
電話番号 : 022-204-2385
メールアドレス : bzl-thk-enekikaku@meti.go.jp
(ビーゼットエル)



「共感」・「協奏」・「変革」

とものつくる東北。

東北経済産業局
ホームページ



東北経済産業局
カーボンニュートラルのページ

